



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7161 URL <https://www.jimoto-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂爪 敏雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 菅原 正宏 (TEL) 022(722)0011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 32,777	% 14.3	百万円 2,774	% 0.9	百万円 2,397	% 32.5
2025年3月期第3四半期	28,668	1.9	2,747	1.2	1,808	△17.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,116百万円 (−%) 2025年3月期第3四半期 △403百万円 (−%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 89.60	円 銭 11.50
2025年3月期第3四半期	67.63	9.05

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 2,579,223	百万円 86,647	% 3.3
2025年3月期	2,476,647	82,670	3.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 86,448百万円 2025年3月期 82,466百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 2,200	% 4.7	百万円 1,700	% 13.3	円 銭 63.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	26,840,263株	2025年3月期	26,840,263株
2026年3月期3Q	87,024株	2025年3月期	89,029株
2026年3月期3Q	26,752,165株	2025年3月期3Q	26,743,635株

(注)

1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（2026年3月期3Q30,700株、2025年3月期33,800株）が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（2026年3月期3Q32,380株、2025年3月期3Q42,129株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.23	円 錢 0.23
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期 (予想)				5.31	5.31

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.20	円 錢 0.20
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期 (予想)				4.60	4.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.20	円 錢 0.20
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期 (予想)				4.60	4.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.10	円 錢 0.10
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期 (予想)				2.30	2.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(追加情報)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9
(参考)	
2026年3月期 第3四半期決算説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比41億8百万円増加の327億77百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比40億81百万円増加の300億2百万円となりました。その結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比26百万円増加の27億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比5億88百万円増加の23億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、資産は、前連結会計年度末比1,025億75百万円増加の2兆5,792億23百万円、負債は、前連結会計年度末比985億98百万円増加の2兆4,925億75百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比39億77百万円増加の866億47百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、消費者ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比132億86百万円増加の1兆9,364億33百万円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金、法人預金とともに増加したことなどから、前連結会計年度末比887億99百万円増加の2兆3,720億42百万円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比1億36百万円増加の3,627億56百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である連結子会社のうち、株式会社きらやか銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比78億89百万円減少の9,541億99百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比555億79百万円増加の1兆1,530億60百万円となりました。株式会社仙台銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比222億30百万円増加の9,858億74百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比329億13百万円増加の1兆2,210億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、2025年11月12日に公表しました2026年3月期通期の連結業績予想の数値を上回っておりますが、株式会社きらやか銀行において、当初予想どおりの与信関係費用を見込んでいることなどから、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	168,160	252,942
買入金銭債権	740	777
金銭の信託	201	211
有価証券	362,619	362,756
貸出金	1,923,147	1,936,433
リース債権及びリース投資資産	11,306	11,467
その他資産	11,045	12,666
有形固定資産	19,117	18,559
無形固定資産	1,244	1,007
退職給付に係る資産	5,694	5,903
繰延税金資産	207	184
支払承諾見返	5,600	6,016
貸倒引当金	△32,437	△29,704
資産の部合計	2,476,647	2,579,223
負債の部		
預金	2,129,922	2,229,133
譲渡性預金	153,320	142,909
借用金	82,930	101,658
その他負債	18,604	9,604
賞与引当金	758	379
退職給付に係る負債	147	127
睡眠預金払戻損失引当金	99	64
偶発損失引当金	1,102	1,103
繰延税金負債	717	805
再評価に係る繰延税金負債	773	773
支払承諾	5,600	6,016
負債の部合計	2,393,977	2,492,575
純資産の部		
資本金	28,733	28,733
資本剰余金	78,862	78,862
利益剰余金	△1,687	567
自己株式	△78	△76
株主資本合計	105,829	108,087
その他有価証券評価差額金	△25,283	△23,564
土地再評価差額金	1,632	1,632
退職給付に係る調整累計額	287	293
その他の包括利益累計額合計	△23,363	△21,638
非支配株主持分	203	198
純資産の部合計	82,670	86,647
負債及び純資産の部合計	2,476,647	2,579,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	28,668	32,777
資金運用収益	18,453	22,444
(うち貸出金利息)	17,523	20,445
(うち有価証券利息配当金)	513	1,215
役務取引等収益	4,990	4,747
その他業務収益	847	699
その他経常収益	4,378	4,885
経常費用	25,921	30,002
資金調達費用	1,075	3,765
(うち預金利息)	822	3,102
役務取引等費用	2,901	2,986
その他業務費用	837	1,204
営業経費	16,224	16,837
その他経常費用	4,881	5,210
経常利益	2,747	2,774
特別利益	97	243
固定資産処分益	97	243
特別損失	255	55
固定資産処分損	106	5
減損損失	149	50
税金等調整前四半期純利益	2,588	2,961
法人税、住民税及び事業税	335	443
法人税等調整額	471	126
法人税等合計	806	570
四半期純利益	1,782	2,391
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,808	2,397

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,782	2,391
その他の包括利益	△2,185	1,725
その他有価証券評価差額金	△2,234	1,719
退職給付に係る調整額	48	5
四半期包括利益	△403	4,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376	4,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,220百万円	1,153百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,626	4,686	28,312	441	28,754	△85	28,668
セグメント間の 内部経常収益	43	48	91	567	658	△658	—
計	23,669	4,734	28,403	1,009	29,412	△744	28,668
セグメント利益又は損失 (△)	2,442	304	2,747	△0	2,747	△0	2,747

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入の調整です。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において重要な減損損失は認識しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	27,742	4,626	32,369	515	32,884	△107	32,777
セグメント間の 内部経常収益	50	53	104	541	645	△645	—
計	27,793	4,680	32,473	1,056	33,530	△752	32,777
セグメント利益	2,493	223	2,716	57	2,774	△0	2,774

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業等を含んでおります。
3. 調整額は以下の通りです。
セグメント利益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入の調整です。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において重要な減損損失は認識しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社並びに当社子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行（以下「当社グループ」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象役員」という。）に対して業績運動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末29百万円、33千株、当第3四半期連結会計期間末26百万円、30千株であります。

<参考>

当社は、2025年6月19日開催の定時株主総会をもって退任した当社グループの取締役1名に対して、「役員株式給付規程」に従い、当社株式3千株を給付しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社じもとホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 白倉 健司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 修
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社じもとホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

(参考) 2026年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

2026年3月期第3四半期の連結経常収益は、前年同期比41億8百万円増加の327億77百万円となりました。

経常利益は、前年同期比26百万円増加の27億74百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億88百万円増加の23億97百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2025年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2025年3月期 (12カ月間)
連結経常収益	1	32,777	28,668	4,108	38,274
連結業務粗利益	2	19,936	19,475	461	25,826
資金利益	3	18,680	17,377	1,302	23,127
役務取引等利益	4	1,761	2,088	△326	2,745
その他業務利益	5	△504	9	△514	△45
営業経費（△）	6	16,837	16,224	612	21,989
貸倒償却引当費用（△）	7	1,415	1,057	358	1,988
貸出金償却（△）	8	59	118	△59	211
個別貸倒引当金繰入額（△）	9	1,712	700	1,011	1,528
一般貸倒引当金繰入額（△）	10	△779	73	△853	△302
債権売却損（△）	11	48	9	38	141
偶発損失引当金繰入額（△）	12	0	—	0	44
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	13	373	154	219	363
株式等関係損益	14	676	46	630	△261
偶発損失引当金戻入益	15	—	115	△115	—
その他損益	16	414	392	21	543
経常利益	17	2,774	2,747	26	2,130
特別損益	18	187	△158	346	△144
税金等調整前四半期純利益	19	2,961	2,588	372	1,985
法人税等合計（△）	20	570	806	△236	450
法人税・住民税及び事業税（△）	21	443	335	108	525
法人税等調整額（△）	22	126	471	△344	△74
四半期純利益	23	2,391	1,782	609	1,535
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	24	△5	△26	20	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	25	2,397	1,808	588	1,563

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (連結) 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 (※)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(※) じもとホールディングス【連結】、2行合算及び子銀行単体の資金調達費用については、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(2) 2行合算

(単位：百万円)

		2026年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2025年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2025年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	28,599	24,637	3,961	32,898
業務粗利益 ①	2	19,831	19,357	473	25,659
(コア業務粗利益 (① - ②))	3	20,368	19,498	870	25,840
資金利益	4	18,704	17,388	1,315	23,145
役務取引等利益	5	1,636	1,963	△326	2,562
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	6 7	△509 △537	5 △141	△514 △396	△48 △181
経費(除く臨時処理分) (△)	8	16,560	15,839	720	21,173
人件費 (△)	9	7,777	7,464	312	10,025
物件費 (△)	10	7,429	7,095	333	9,447
税金 (△)	11	1,353	1,279	74	1,701
実質業務純益 ③	12	3,270	3,517	△247	4,485
コア業務純益 (③ - ②)	13	3,808	3,658	149	4,667
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	3,794	3,645	149	4,650
一般貸倒引当金繰入額 (△) ④	15	△783	73	△857	△302
業務純益	16	4,054	3,444	610	4,788
臨時損益	17	△1,461	△869	△592	△2,929
うち株式等関係損益	18	697	88	608	△221
うち不良債権処理額 (△) ⑤	19	2,267	1,065	1,201	2,415
うち偶発損失引当金戻入益 ⑥	20	7	115	△107	—
うち償却債権取立益	21	18	44	△26	62
経常利益	22	2,593	2,574	18	1,858
特別損益	23	244	△202	447	△205
税引前四半期純利益	24	2,837	2,372	465	1,652
法人税、住民税及び事業税 (△)	25	408	309	98	474
法人税等調整額 (△)	26	125	399	△273	△207
四半期純利益	27	2,303	1,663	640	1,385
与信関係費用 (④ + ⑤ - ⑥)	28	1,476	1,023	452	2,112

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 子銀行単体

① きらやか銀行

2026年3月期第3四半期の経常収益は、前年同期比14億12百万円増加の142億60百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益の減少及び経費の増加などにより、前年同期比2億52百万円減少の20億39百万円となりました。

経常利益は、前年同期比74百万円減少の13億20百万円、四半期純利益は前年同期比1億45百万円増加の11億68百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2025年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2025年3月期 (12カ月間)
経 常 収 益	1	14,260	12,847	1,412	17,083
業 務 粗 利 益 ①	2	10,444	10,413	30	13,762
(コア業務粗利益 (① - ②))	3	10,580	10,440	140	13,794
資 金 利 益	4	9,307	8,826	481	11,704
役 務 取 引 等 利 益	5	1,244	1,474	△230	1,963
そ の 他 業 務 利 益	6	△107	112	△220	94
(うち国債等債券損益) ②	7	△135	△26	△109	△31
経 費 (除く臨時処理分) (△)	8	8,540	8,147	392	10,924
人 件 費 (△)	9	3,981	3,768	213	5,115
物 件 費 (△)	10	3,890	3,726	163	4,942
税 金 (△)	11	668	653	15	866
実 質 業 務 純 益 ③	12	1,903	2,266	△362	2,838
コア業務純益 (③ - ②)	13	2,039	2,292	△252	2,870
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	2,039	2,292	△252	2,870
一般貸倒引当金繰入額 (△) ④	15	△903	△32	△871	△329
業 務 純 益	16	2,807	2,298	508	3,168
臨 時 損 益	17	△1,487	△904	△582	△2,768
うち株式等関係損益	18	174	△112	286	△428
うち不良債権処理額 (△) ⑤	19	1,703	806	896	1,938
うち偶発損失引当金戻入益⑥	20	—	92	△92	—
うち償却債権取立益	21	17	26	△9	42
経 常 利 益	22	1,320	1,394	△74	399
特 別 損 益	23	△46	△67	21	△15
税 引 前 四 半 期 純 利 益	24	1,274	1,326	△52	384
法人税、住民税及び事業税 (△)	25	15	16	△1	21
法 人 税 等 調 整 額 (△)	26	90	287	△196	△137
四 半 期 純 利 益	27	1,168	1,023	145	500
与信関係費用 (④ + ⑤ - ⑥)	28	799	681	117	1,609

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 仙台銀行

2026年3月期第3四半期の経常収益は、前年同期比25億48百万円増加の143億38百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、貸出金利息の増加等により資金利益が増加したことなどから、前年同期比4億2百万円増加の17億68百万円となりました。

経常利益は、前年同期比92百万円増加の12億72百万円、四半期純利益は、前年同期比4億95百万円増加の11億35百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2025年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2025年3月期 (12カ月間)
経 常 収 益	1	14,338	11,790	2,548	15,815
業 務 粗 利 益 ①	2	9,386	8,943	443	11,896
(コア業務粗利益 (① - ②))	3	9,788	9,058	730	12,046
資 金 利 益	4	9,396	8,562	833	11,440
役 務 取 引 等 利 益	5	392	488	△95	598
そ の 他 業 務 利 益	6	△401	△107	△294	△142
(うち国債等債券損益) ②	7	△401	△114	△286	△150
経 費 (除く臨時処理分) (△)	8	8,019	7,692	327	10,249
人 件 費 (△)	9	3,795	3,696	99	4,909
物 件 費 (△)	10	3,539	3,369	169	4,504
税 金 (△)	11	684	626	58	835
実 質 業 務 純 益 ③	12	1,366	1,251	115	1,646
コア業務純益 (③ - ②)	13	1,768	1,366	402	1,797
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	1,754	1,352	401	1,780
一般貸倒引当金繰入額 (△) ④	15	119	106	13	27
業 務 純 益	16	1,246	1,145	101	1,619
臨 時 損 益	17	25	34	△9	△161
うち株式等関係損益	18	522	201	321	206
うち不良債権処理額 (△) ⑤	19	564	258	305	476
うち偶発損失引当金戻入益⑥	20	7	22	△14	—
うち償却債権取立益	21	1	18	△17	19
経 常 利 益	22	1,272	1,180	92	1,458
特 別 損 益	23	290	△134	425	△189
税 引 前 四 半 期 純 利 益	24	1,563	1,045	517	1,268
法人税、住民税及び事業税 (△)	25	393	293	99	453
法 人 税 等 調 整 額 (△)	26	35	111	△76	△70
四 半 期 純 利 益	27	1,135	640	495	885
与信関係費用 (④ + ⑤ - ⑥)	28	676	341	334	503

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2026年3月期第3四半期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

3. 2025年3月期第3四半期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

4. 2025年3月期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

2. 金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	2025年12月末			2025年3月末	2024年12月末
		2025年3月末比	2024年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,988	△2,217	△2,099	18,206	18,087
危険債権	72,463	3,084	△493	69,379	72,956
要管理債権	3,486	△116	7	3,603	3,479
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,486	△116	7	3,603	3,479
(合計)(A)	91,938	749	△2,585	91,188	94,523
正常債権	1,892,528	11,178	11,621	1,881,349	1,880,906
(総与信額)(B)	1,984,467	11,928	9,036	1,972,538	1,975,430
総与信額に占める割合(A/B)	4.63%	0.01 ^{ポイ}	△0.15 ^{ポイ}	4.62%	4.78%

(2) 2行合算

(単位：百万円)

	2025年12月末			2025年3月末	2024年12月末
		2025年3月末比	2024年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,601	△2,196	△1,995	17,798	17,597
危険債権	72,179	3,166	△379	69,012	72,558
要管理債権	3,486	△116	7	3,603	3,479
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,486	△116	7	3,603	3,479
(合計)(A)	91,267	853	△2,367	90,414	93,634
正常債権	1,881,178	11,168	11,759	1,870,010	1,869,419
(総与信額)(B)	1,972,446	12,021	9,392	1,960,424	1,963,053
総与信額に占める割合(A/B)	4.62%	0.01 ^{ポイ}	△0.14 ^{ポイ}	4.61%	4.76%

(3) きらやか銀行

(単位：百万円)

	2025年12月末			2025年3月末	2024年12月末
		2025年3月末比	2024年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,461	△3,033	△2,911	15,494	15,373
危険債権	44,471	2,925	△1,033	41,545	45,505
要管理債権	565	176	176	389	389
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	565	176	176	389	389
(合計)(A)	57,498	68	△3,769	57,430	61,268
正常債権	919,302	△9,846	△12,353	929,148	931,655
(総与信額)(B)	976,800	△9,777	△16,123	986,578	992,923
総与信額に占める割合(A/B)	5.88%	0.06ポイント	△0.29ポイント	5.82%	6.17%

(4) 仙台銀行

(単位：百万円)

	2025年12月末			2025年3月末	2024年12月末
		2025年3月末比	2024年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,139	836	916	2,303	2,223
危険債権	27,707	241	654	27,466	27,053
要管理債権	2,921	△292	△168	3,213	3,089
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,921	△292	△168	3,213	3,089
(合計)(A)	33,768	784	1,402	32,984	32,366
正常債権	961,876	21,014	24,113	940,862	937,763
(総与信額)(B)	995,645	21,799	25,515	973,846	970,129
総与信額に占める割合(A/B)	3.39%	0.01ポイント	0.06ポイント	3.38%	3.33%

3. 時価のある有価証券の評価損益

きらやか銀行と仙台銀行は、保有しているファンド内の運用資産を短期の債券へ切り替えることで、評価損の拡大を抑制しております。SBIグループと連携し、金融市場の動向を踏まえ、ファンド内で信用力の高い中長期の債券にも投資を行うことで、その収益の一部を評価損の解消に充当し、中長期的な解消に取り組む方針です。

(単位：百万円)

		2025年12月末					2025年3月末			2024年12月末		
		評価損益	評価益	評価損	2025年3月末比	2024年12月末比	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
じもと HD (連結)	満期保有目的	△4,189	—	4,189	△2,679	△3,874	△1,510	—	1,510	△315	—	315
	その他有価証券	△23,576	1,723	25,299	1,737	994	△25,314	964	26,278	△24,571	941	25,512
	株 式	1,455	1,525	70	808	812	646	851	204	643	807	164
	債 券	△1,746	1	1,747	△215	△679	△1,530	4	1,534	△1,066	7	1,074
	その他	△23,285	195	23,481	1,144	862	△24,430	109	24,539	△24,147	126	24,274
2行合算 (単体)	満期保有目的	△4,189	—	4,189	△2,679	△3,874	△1,510	—	1,510	△315	0	315
	その他有価証券	△23,593	1,705	25,299	1,722	984	△25,316	958	26,275	△24,578	933	25,511
	株 式	1,438	1,508	70	794	799	643	847	204	638	803	164
	債 券	△1,746	1	1,747	△215	△679	△1,530	4	1,534	△1,066	7	1,073
	その他	△23,285	195	23,481	1,143	865	△24,429	107	24,536	△24,150	123	24,274
きらやか 銀行 (単体)	満期保有目的	△3,287	—	3,287	△2,122	△3,101	△1,164	—	1,164	△186	—	186
	その他有価証券	△10,102	441	10,543	461	211	△10,563	280	10,843	△10,313	266	10,580
	株 式	310	322	12	153	185	156	192	36	125	180	54
	債 券	△236	1	238	△17	△46	△218	4	223	△189	7	196
	その他	△10,176	117	10,293	324	73	△10,501	83	10,584	△10,249	79	10,329
仙台銀行 (単体)	満期保有目的	△902	—	902	△556	△772	△345	—	345	△129	0	129
	その他有価証券	△13,491	1,264	14,755	1,261	772	△14,753	678	15,432	△14,264	666	14,931
	株 式	1,127	1,185	58	641	614	486	654	168	513	622	109
	債 券	△1,509	—	1,509	△198	△633	△1,311	—	1,311	△876	0	876
	その他	△13,109	78	13,187	818	791	△13,928	23	13,952	△13,901	43	13,944

- (注) 1. 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。
2. 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。
3. 2018年6月期に、きらやか銀行が満期保有目的の債券を売却したことに伴い、2020年3月期までに取得した仙台銀行の満期保有目的の債券は、じもとホールディングス連結において「その他有価証券」に計上しております。

4. 預金等、預かり資産、貸出金の残高

(1) 預金等の残高

- ・きらやか銀行の預金等の残高は、個人預金及び法人預金の増加により、前年同月末比86億74百万円増加の1兆1,530億60百万円となりました。
- ・仙台銀行の預金等の残高は、個人預金及び法人預金は増加したものの、公金預金の減少により、前年同月末比166億4百万円減少の1兆2,210億41百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年12月末		2025年3月末比	2024年12月末比	2025年3月末	2024年12月末
2行合算	預金等	2,374,101	88,492	△7,929	2,285,609	2,382,030	
	うち個人預金	1,514,580	36,706	16,743	1,477,873	1,497,836	
	うち法人預金	640,776	18,070	9,261	622,706	631,515	
	うち公金預金	216,080	39,274	△32,660	176,806	248,740	
きらやか 銀行 (単体)	預金等	1,153,060	55,579	8,674	1,097,481	1,144,385	
	うち個人預金	758,750	20,198	7,872	738,552	750,877	
	うち法人預金	359,192	13,068	5,924	346,124	353,267	
	うち公金預金	33,986	22,618	△4,753	11,367	38,740	
仙台銀行 (単体)	預金等	1,221,041	32,913	△16,604	1,188,128	1,237,645	
	うち個人預金	755,829	16,508	8,870	739,321	746,958	
	うち法人預金	281,584	5,001	3,336	276,582	278,248	
	うち公金預金	182,094	16,655	△27,906	165,438	210,000	

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 預かり資産残高

- ・きらやか銀行の預かり資産残高は、投資信託及び生命保険の増加などにより、前年同月末比46億70百万円増加の1,029億25百万円となりました。
- ・仙台銀行の預かり資産残高は、公共債及び生命保険の増加などにより、前年同月末比93億15百万円増加の1,034億18百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年12月末		2025年3月末比	2024年12月末比	2025年3月末	2024年12月末
2行合算	預かり資産残高	206,343	16,151	13,986	190,192	192,357	
	投資信託	41,610	6,331	4,181	35,279	37,429	
	公共債（国債等）	6,537	1,895	2,053	4,641	4,483	
	生命保険	158,195	7,923	7,750	150,271	150,444	
きらやか 銀行 (単体)	預かり資産残高	102,925	5,307	4,670	97,617	98,254	
	投資信託	26,537	4,349	3,321	22,188	23,215	
	公共債（国債等）	1,357	560	564	797	793	
	生命保険	75,029	398	784	74,631	74,245	
仙台銀行 (単体)	預かり資産残高	103,418	10,843	9,315	92,575	94,102	
	投資信託	15,073	1,982	859	13,091	14,213	
	公共債（国債等）	5,179	1,335	1,489	3,844	3,690	
	生命保険	83,165	7,525	6,966	75,640	76,199	

(注) 生命保険は、保険料一時払いかつ個人契約分を記載しております。

(3) 貸出金の残高

- ・きらやか銀行の貸出金の残高は、中小企業向け貸出の減少に加え、政策的にシンジケート・ローンや仕組ローン等の大企業向け貸出を減少させたことなどから、前年同月末比132億45百万円減少の9,541億99百万円となりました。
- ・仙台銀行の貸出金の残高は、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加したことなどにより、前年同月末比257億19百万円増加の9,858億74百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年12月末	2025年3月末比	2024年12月末比	2025年3月末	2024年12月末
2行合算	貸出金	1,940,074	14,340	12,473	1,925,733	1,927,600
	中小企業等貸出金残高	1,755,315	15,539	22,231	1,739,776	1,733,083
	うち消費者ローン	678,629	21,748	34,095	656,881	644,534
	中小企業等貸出金比率	90.47%	0.13ポイント	0.57ポイント	90.34%	89.90%
きらやか 銀行 (単体)	貸出金	954,199	△7,889	△13,245	962,089	967,445
	中小企業等貸出金残高	842,295	△4,933	△4,628	847,228	846,923
	うち消費者ローン	271,858	4,357	9,633	267,501	262,225
	中小企業等貸出金比率	88.27%	0.21ポイント	0.73ポイント	88.06%	87.54%
仙台銀行 (単体)	貸出金	985,874	22,230	25,719	963,644	960,155
	中小企業等貸出金残高	913,020	20,472	26,859	892,548	886,160
	うち消費者ローン	406,771	17,391	24,462	389,380	382,309
	中小企業等貸出金比率	92.61%	△0.01ポイント	0.32ポイント	92.62%	92.29%